

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル

【電話番号】 06-6585-5500(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木良道

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーゼ芝浦MJビル

【電話番号】 03-5232-5888(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室次長 新浪勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーゼ芝浦MJビル)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組さいたま支店
(さいたま市南区沼影一丁目10番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	110,150	93,782	146,982
経常利益 (百万円)	3,510	4,853	6,161
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,175	5,977	6,728
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,631	7,024	6,428
純資産額 (百万円)	17,126	26,549	19,925
総資産額 (百万円)	98,131	90,853	106,063
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.74	78.56	88.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.3	29.1	18.7

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.08	27.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き、高水準にある企業収益を背景とした、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移した。一方で、新興国経済の減速、英国のEU離脱による欧州経済動向、米国の新政権運営など海外経済の不確実性の高まりなど、国内景気に及ぼす影響についても引き続き注視する必要がある。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共建設投資は底堅く、民間建設投資も設備投資の持ち直しの動きに一部足踏みが見られるものの、総じて堅調さを維持している。しかし、一部資材調達価格で上昇の兆しや労務需給引き締まりに伴うコストの再上昇への警戒感は強まる状況にある。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は1,225億8千6百万円で、前年同期比17.2%の増加、売上高は937億8千2百万円で前年同期比14.9%の減少、売上総利益は95億6千6百万円で前年同期比18.2%の増加となった。

営業利益については50億3千2百万円（前年同期比35.9%の増加）となった。

経常利益については48億5千3百万円（前年同期比38.2%の増加）となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益については59億7千7百万円（前年同期比88.2%の増加）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建 築)

受注高は987億2百万円(前年同期比21.7%増)、売上高は726億8千2百万円(前年同期比23.6%減)となり、セグメント利益は72億1千9百万円(前年同期比18.4%増)となった。

(土 木)

受注高は238億8千3百万円(前年同期比1.6%増)、売上高は203億1千6百万円(前年同期比44.7%増)となり、セグメント利益は21億2千9百万円(前年同期比17.3%増)となった。

また、「その他」の事業については、売上高7億8千3百万円(前年同期比19.4%減)、セグメント利益8千万円(前年同期比2.1%減)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、748億8千4百万円となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等が122億3千8百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、159億6千8百万円となった。これは、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が5億2千8百万円増加、繰延税金資産が6億1千3百万円増加したことなどによる。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、908億5千3百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.9%減少し、536億1千7百万円となった。これは、支払手形・工事未払金等が74億4千万円減少、短期借入金が79億9千3百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、106億8千6百万円となった。これは、長期借入金が9億7千2百万円減少、その他に含まれる繰延税金負債が9億3千8百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.3%減少し、643億4百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33.2%増加し、265億4千9百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が55億9千6百万円増加したことなどによる。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は約1億3千7百万円であった。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設市場の平成28年度の建設投資は、公共建設投資は当初対前年比微減するとされていたが、第2次補正予算の今年度実現等により、前年同程度で推移すると見込まれる。また、民間建設投資は、足元の設備投資に足踏みが見られるものの企業収益の改善を背景に底堅く、建設投資全体では対前年比同程度は確保される見込みである。

このような状況の中、当社は平成27年度を初年度とする「中期3ヵ年計画（平成27年度～平成29年度）」を策定し、本業である建設事業の業務体質を量から質へより一層の転換を図り、安定した業績を確保するとともに、将来の厳しい経営環境下でも安定した収益を確保し続けることを目指し、経営基盤の強化及び注力分野を明確にして競争に打ち勝つ為の知識・ノウハウの蓄積に取り組んでいるところである。

当社グループは、引き続き様々なステークホルダーから「信頼され選ばれる企業」となる為に、今後も全役職員一丸となって様々な施策の推進に邁進する所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		77,386		8,419		970

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,306,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,627,000	75,627	
単元未満株式	普通株式 453,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,627	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式105株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市浪速区湊町 一丁目2番3号 マルイト難波ビル	1,306,000		1,306,000	1.69
計		1,306,000		1,306,000	1.69

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,157	31,896
受取手形・完成工事未収入金等	48,471	36,233
未成工事支出金	6,670	3,237
その他のたな卸資産	194	183
未収入金	2,562	1,208
その他	1,357	2,156
貸倒引当金	210	29
流動資産合計	91,203	74,884
固定資産		
有形固定資産	5,156	5,148
無形固定資産	396	399
投資その他の資産		
その他	9,970	11,096
貸倒引当金	662	675
投資その他の資産合計	9,307	10,420
固定資産合計	14,860	15,968
資産合計	106,063	90,853
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,008	23,568
短期借入金	16,720	8,727
未払金	7,176	6,837
未払法人税等	672	458
未成工事受入金	8,129	7,900
完成工事補償引当金	680	450
工事損失引当金	404	296
その他	8,542	5,378
流動負債合計	73,335	53,617
固定負債		
長期借入金	7,171	6,199
退職給付に係る負債	4,269	4,276
その他	1,362	210
固定負債合計	12,802	10,686
負債合計	86,138	64,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	9,479	15,076
自己株式	140	141
株主資本合計	18,728	24,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,516	2,888
退職給付に係る調整累計額	1,435	763
その他の包括利益累計額合計	1,081	2,125
非支配株主持分	114	100
純資産合計	19,925	26,549
負債純資産合計	106,063	90,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	109,178	92,999
その他の事業売上高	972	783
売上高合計	110,150	93,782
売上原価		
完成工事原価	101,264	83,650
その他の事業売上原価	792	565
売上原価合計	102,056	84,215
売上総利益		
完成工事総利益	7,913	9,348
その他の事業総利益	180	217
売上総利益	8,093	9,566
販売費及び一般管理費	4,389	4,533
営業利益	3,704	5,032
営業外収益		
受取利息	123	87
受取配当金	100	106
持分法による投資利益	15	14
その他	44	18
営業外収益合計	284	225
営業外費用		
支払利息	352	274
その他	125	130
営業外費用合計	478	405
経常利益	3,510	4,853
特別利益		
固定資産売却益	0	0
会員権退会益	10	3
その他	0	0
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
会員権評価損	9	0
特別損失合計	11	2
税金等調整前四半期純利益	3,509	4,854
法人税、住民税及び事業税	323	643
法人税等調整額	2	1,768
法人税等合計	320	1,125
四半期純利益	3,188	5,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,175	5,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,188	5,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	371
退職給付に係る調整額	93	671
その他の包括利益合計	442	1,043
四半期包括利益	3,631	7,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,618	7,021
非支配株主に係る四半期包括利益	12	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。

提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
		(株)今井建設 76百万円
計	計	76

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	244百万円	276百万円

(株主資本等関係)

・ 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

・ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	380	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,140	14,037	109,178	972	110,150		110,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高				4	4	4	
計	95,140	14,037	109,178	976	110,154	4	110,150
セグメント利益	6,099	1,814	7,913	82	7,996	4,291 (注2)	3,704

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 4,291百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 4,290百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,682	20,316	92,999	783	93,782		93,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高				3	3	3	
計	72,682	20,316	92,999	787	93,786	3	93,782
セグメント利益	7,219	2,129	9,348	80	9,429	4,396 (注2)	5,032

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 4,396百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 4,396百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.74	78.56
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,175	5,977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	3,175	5,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,090	76,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。